

2019.3
No.494

調査月報

県内経済の動向 1

県内主要業界の動向 4

県内経済トピックス 10

全国各地の動向 11

主要経済指標 12

最近の話題 15

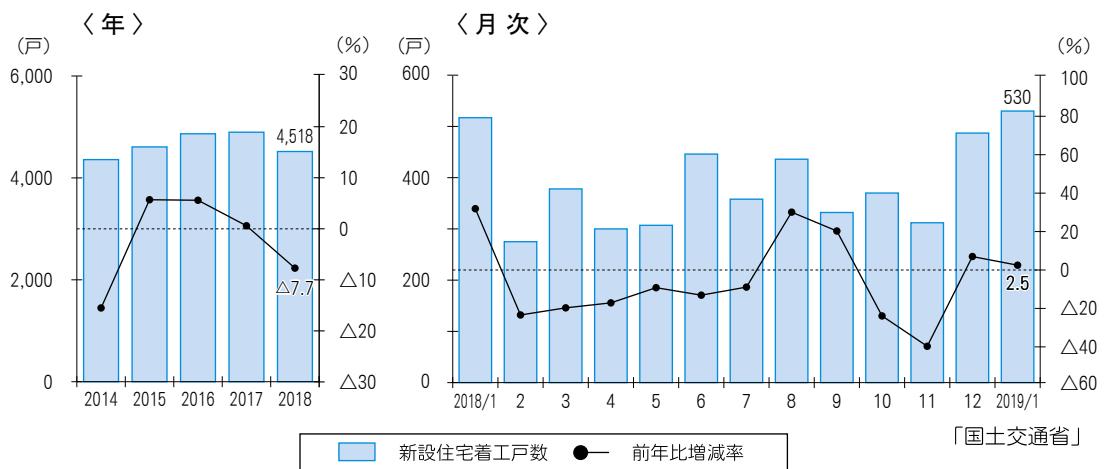


山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



- 2019年1月の新設住宅着工戸数は、530戸で前年比2.5%増となり、2か月連続で前年を上回った。住宅着工件数は持ち直してきている。

概況

最近の県内景気（1月～2月）は、全体として緩やかな回復傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられるなど、やや減速感が台頭している。生産面においては、機械工業の一部に弱い動きがみられるものの、全体としては堅調を維持している。需要面においては、個人消費が力強さを欠くほか、設備投資もこれまでの回復傾向が一服している。

需要：個人消費は、衣料品や乗用車販売など一部に弱い動きがみられるなど、力強さを欠いている。設備投資は、これまでの回復傾向が一服している。

生産：機械工業は、半導体製造装置が減産となっているものの、車載向けの電子部品、産業用機械、自動車部品などは堅調に推移している。一方、地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いている。

消費動向

1月～2月の商況をみると、衣料品や乗用車販売など一部に弱い動きがみられるなど、力強さを欠く。

1月の乗用車販売は、前年同月比7.0%減（普通車6.9%減、小型車7.2%減）と、2か月連続の前年比減少。

1月の県内観光は、前年を上回る入込み。月間を通じて好天に恵まれ、平均気温が例年と比べて高めに推移したことから、各地の客足は概ね堅調。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（1月）は、前年同月比2.5%増と2か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比4.3%増）が2か月連続の増加、貸家（同1.8%減）が2か月ぶりの減少、分譲住宅（同±0.0%）が前年と変わらず。

公共工事：公共工事保証請負額（1月：東日本建設業保証㈱）は51億85百万円で、前年同月比35.9%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比4.8%減少、県が同33.7%減少、市町村が同48.7%減少。

雇用情勢

1月の有効求人倍率は1.42倍で、前月と比べて0.04ポイント低下。

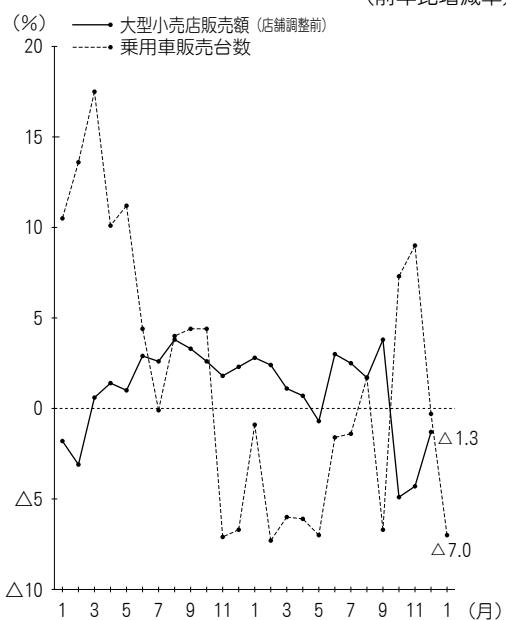
新規求人数は、前年同月比3.4%増と2か月ぶりの増加。産業別では、建設業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、製造業、宿泊業・飲食サービス業等は減少。

企業倒産

2月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は2件、負債総額1億10百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は2件減少、負債総額も44億87百万円減少。

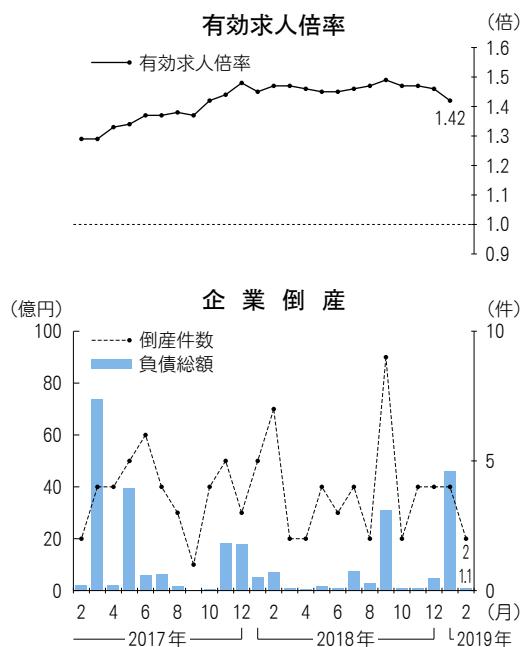
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

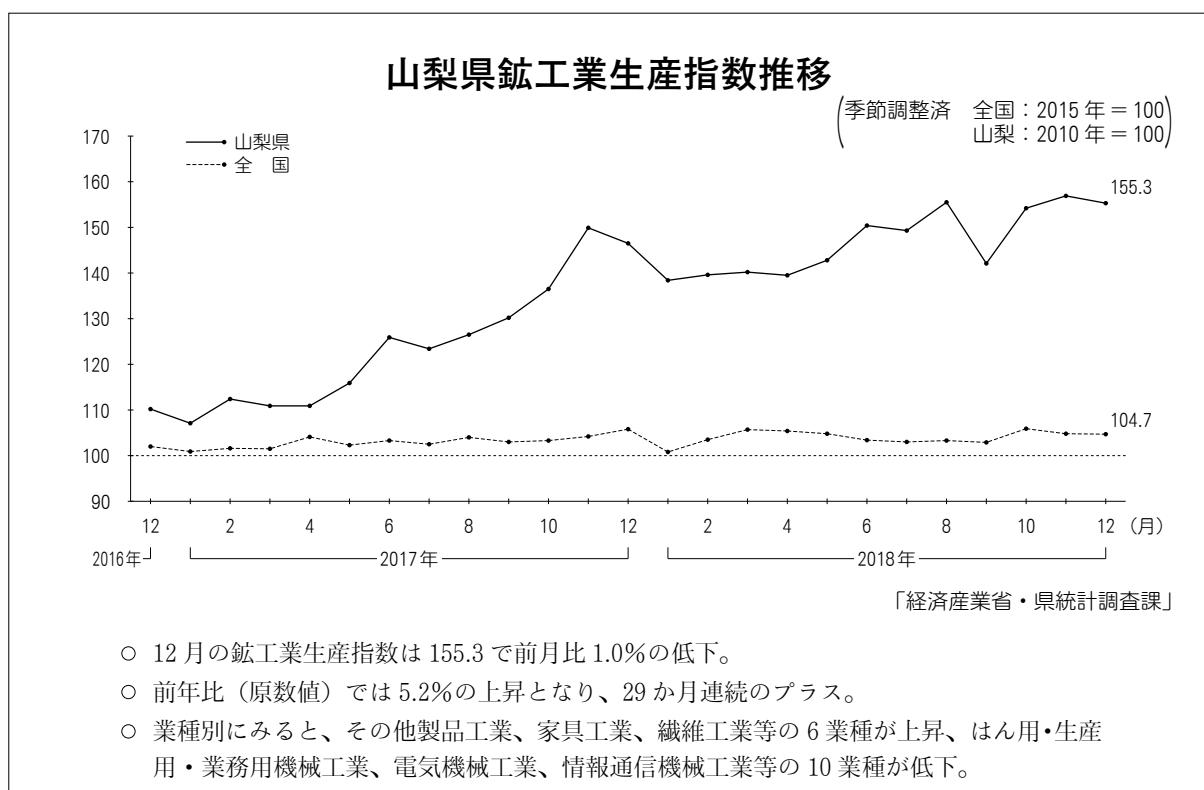
雇用情勢・企業倒産の推移



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

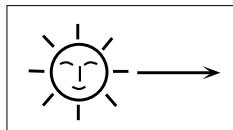
生産・出荷動向

- 食 品**：ワインは、出荷が前年並みで推移。品目別にみると、スパークリング製品や手軽に飲める小型ボトル製品の引き合いが良好。清酒は、出荷が総じて弱含みで推移。菓子類は、出荷が堅調に推移。
- ニ ッ ト**：受注は、ばらつきがあるものの全体としては弱含みで推移。OEMを主体とするメーカーでは受注の波が一段と激しくなってきており、今後の動向について読みづらい状況が継続。生産面をみると、例年と比べて稼働率が伸び悩み。
- 織 物**：ネクタイ地は、受注・生産が低調に推移。自社ブランドで比較的動きの良い製品がみられる一方、OEM製品は百貨店・量販店向けが落ち込み。洋傘地は、受注・生産が弱含みで推移。羽毛布団は、受注・生産が横ばいで推移。
- 宝 飾**：受注・生産は、持ち直しの動きが一服。国内向けで低調な状況が続いているほか、海外向けも弱い動き。価格帯別にみると、低価格帯の商品が比較的良好な一方、中価格帯以上の商品は動きが鈍い。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置関連は、受注・生産が横ばい圏で推移。水晶振動子は、スマートフォン向けの受注が前年を下回る水準。リードフレームおよびコネクタは、車載向けの受注・生産が堅調。
- はん用・生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が減少。スマートフォンの販売が振るわないので、メモリ関連を中心に半導体メーカーの設備投資が一服しており、半導体製造装置の需要は減退。産業用機械および関連部品は、受注・生産が堅調を維持。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、堅調に推移。品目別では、電装関連部品が好調なほか、軽自動車向けも底堅い動き。県内メーカーにおいては、設計・開発段階から納入先メーカーに積極的に提案する動きも。
- 業務用機械**：プリンタ向け部品は、受注・生産が前年を上回る動き。光学レンズは、工作機械関連や複写機向けの受注・生産が横ばい圏で推移。医療機器は、取扱品目によるばらつきがあるものの、全体としては受注・生産が安定。



県内主要業界の動向

■ 食 品

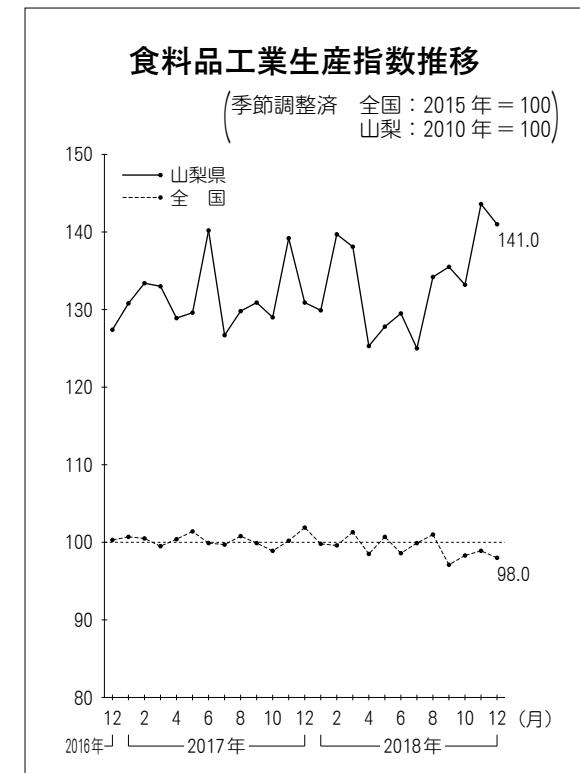


菓子類は出荷が堅調

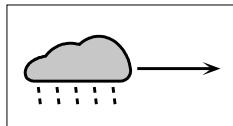
ワインは、出荷が前年並みで推移している。販路拡大に向けて、欧米・アジア向けの輸出に取り組む動きが広がっている。なお、品目別にみると、スパークリング製品や手軽に飲める小型ボトル製品の引き合いが良好。

清酒は、出荷が総じて弱含みで推移している。需要期を迎える、蔵開きをはじめとする各種イベント開催など需要喚起に向けた取組みが進められているほか、売上拡大を図るために県内飲食店への営業活動を強化する動きもみられる。

菓子類は、出荷が堅調に推移している。「チーズ贅沢」消費が広がりをみせるなか、比較的高価な製品の需要が高まっている模様。



■ ニット



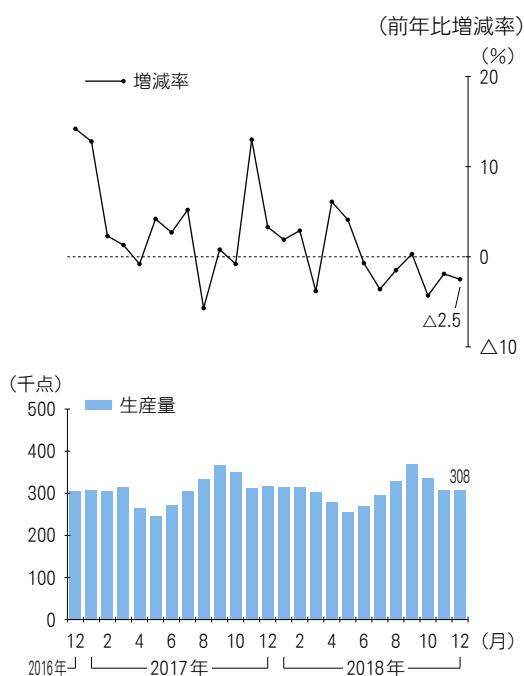
稼働率が伸び悩み

春夏物の取扱いが本格化しており、出荷も始まっている。

受注面をみると、ばらつきがあるものの全体としては弱含みで推移している。流行の変化が速い衣料品業界において、OEMを主体とするメーカーでは受注の波が一段と激しくなってきており、今後の動向について読みづらい状況が続いている。このようななか、納入先を固定せず、常に新規開拓を行うことが課題として浮上している。

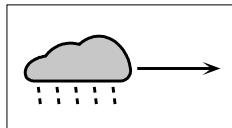
生産面をみると、例年と比べて稼働率が伸び悩んでおり、協力会社への外注の動きも少なくなっている模様。

全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移



「織維統計月報」

■ 織物



ネクタイ地は受注・生産が低調

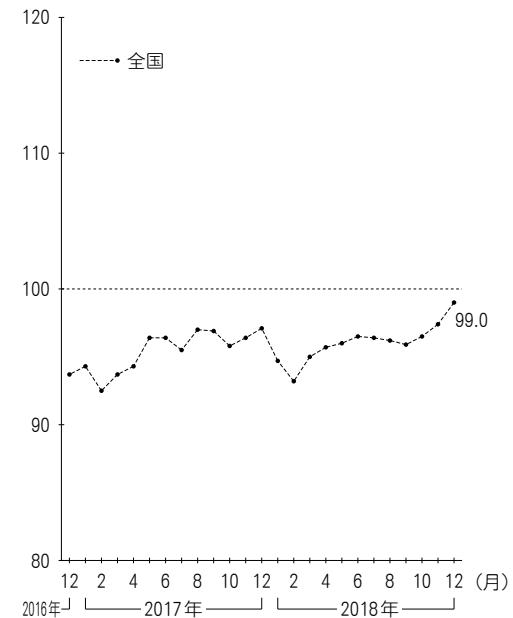
ネクタイ地は、受注・生産が低調に推移している。自社ブランドで比較的動きの良い製品がみられる一方、OEM 製品は百貨店・量販店向けが落ち込んでいる。

洋傘地は、受注・生産が弱含みで推移している。晴天の日が続き、雨傘の販売が振るわず流通在庫が滞留していることから、生地の受注が伸び悩んでいる。

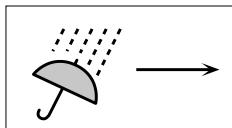
羽毛布団は、受注・生産が横ばいで推移している。羽毛などの原材料価格の上昇が続いている一方、安価な海外製品との価格競争により販売価格への転嫁が難しいケースもあり、採算は悪化傾向。

織物工業生産指數推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝飾



受注・生産は持ち直しの動きが一服

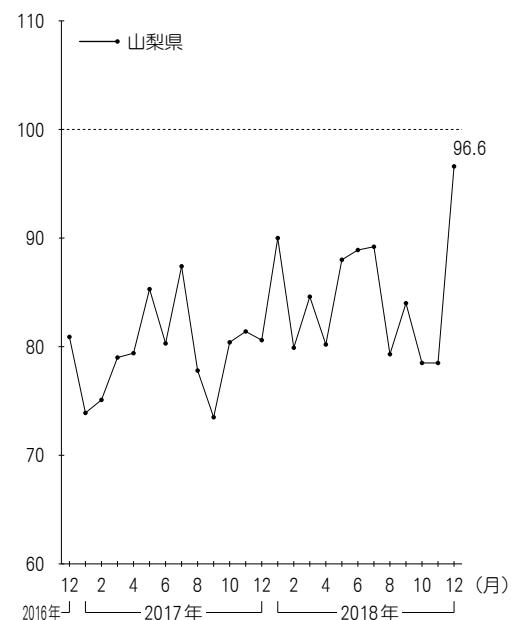
受注・生産は、持ち直しの動きが一服している。国内向けで低調な状況が続いているほか、海外向けも弱い動きがみられる。

商品別にみると、ピアスやイヤリングが底堅く推移。価格帯別にみると、10金やシルバーなどを使用した低価格帯の商品が比較的良好な一方、中価格帯以上の商品は動きが鈍い。

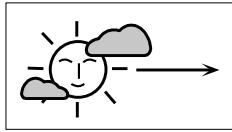
なお、これまで堅調に推移していた海外向けは、中国経済減速に伴う中国人の消費マインドの減退や、香港への現金持ち込みに関する規制強化等を背景に、増勢が鈍化している。先行きについても、当面は厳しい状況が続くとの声が聞かれる。

貴金属製品工業生産指數推移

(2010年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



車載向け部品は堅調に推移

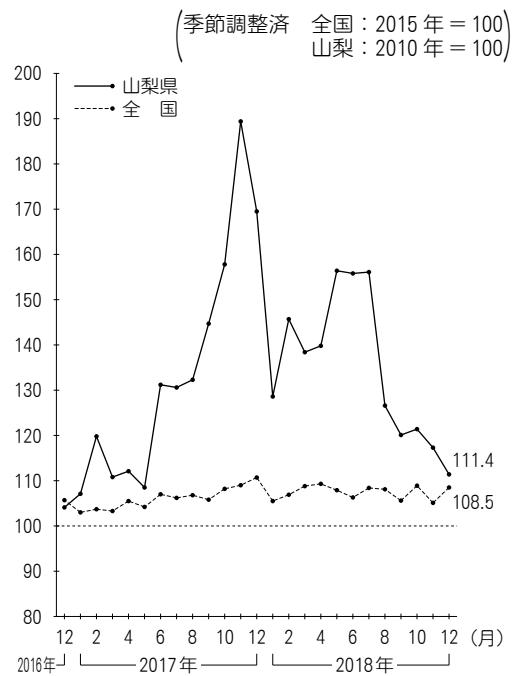
コンピュータ数値制御装置関連は、受注・生産が横ばい圏で推移している。

水晶振動子は、スマートフォン向けの受注が前年を下回る水準で推移している。一方、車載向けについては好調で、受注が前年を上回っている。先行きについて、車載向けは堅調に推移していくとみられるが、主力のスマートフォン向けについては横ばい圏での動きが続くとみられる。

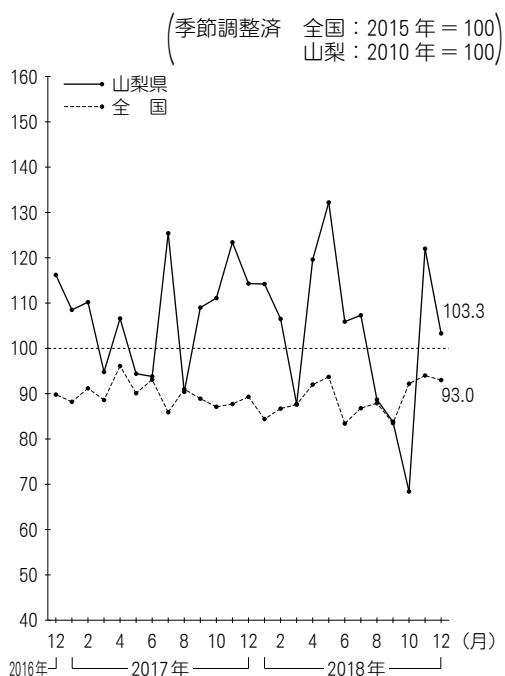
リードフレームは、車載向けの受注・生産が堅調に推移している。

コネクタは、車載向けが堅調なほか、スマートフォン向けも横ばい圏で推移している。

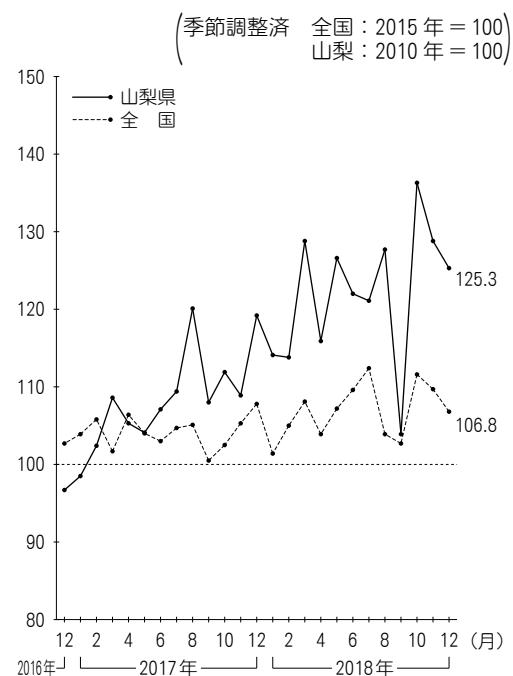
電気機械工業生産指数推移



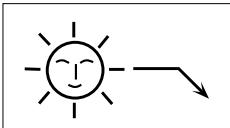
情報通信機械工業生産指数推移



電子部品・デバイス工業生産指数推移



■ はん用・ 生産用機械



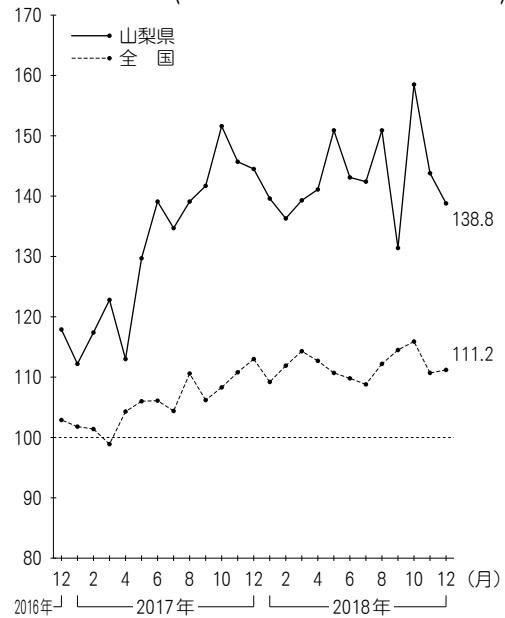
半導体製造装置の受注・生産が減少

半導体製造装置は、受注・生産が減少している。スマートフォンの販売が振るわないなか、メモリの需要が伸び悩んでいることが背景にある。これに伴い、メモリ関連を中心に半導体メーカーの設備投資が一服しており、半導体製造装置の需要減退につながっている模様。先行きについて、受注・生産がさらに落ち込んでいく可能性は小さく、当面は現状の水準で推移していくものと予想する向きが多い。

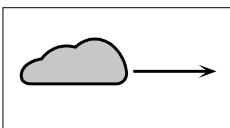
産業用機械および関連部品は、受注・生産が堅調を維持している。背景に、国内の公共投資や民間設備投資需要の底堅さ、および海外における自動車関連の設備投資需要の拡大がある。

はん用・生産用・業務用機械工業生産指標推移

(季節調整済 全国：2015年 = 100)
山梨：2010年 = 100)



■ 輸送機械



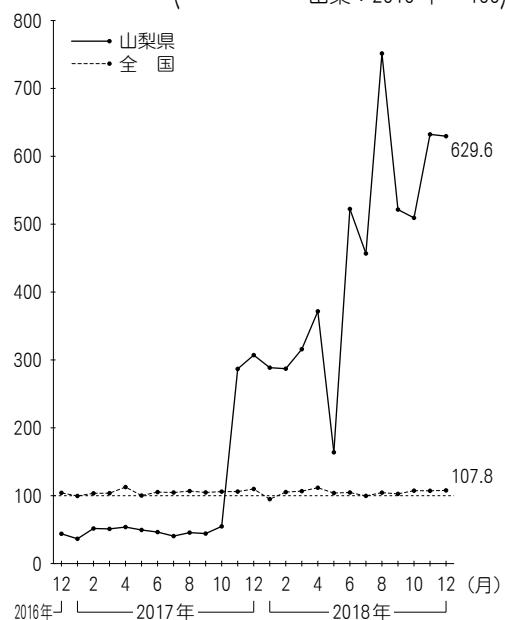
自動車部品は軽自動車向けが堅調

12月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比0.7%減と3か月ぶりに前年を下回り、車種別では、乗用車が0.9%減、トラックが1.4%増、バスが8.1%減となった。また、出荷台数は、国内向けが1.8%減、海外向けが0.7%減となった。なお、二輪車生産台数は、6.1%減となり、4か月ぶりに前年を下回った。

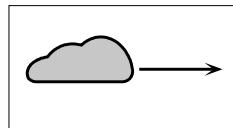
自動車部品の受注・生産は、堅調に推移している。品目別にみると、電装関連部品が好調なほか、軽自動車向けも底堅い動き。安定的に受注を獲得するため、県内メーカーにおいては、設計・開発段階から納入先メーカーに積極的に提案する動きがみられる。

輸送機械工業生産指標推移

(季節調整済 全国：2015年 = 100)
山梨：2010年 = 100)



■ 業務用機械



プリンタ向け部品が前年を上回る

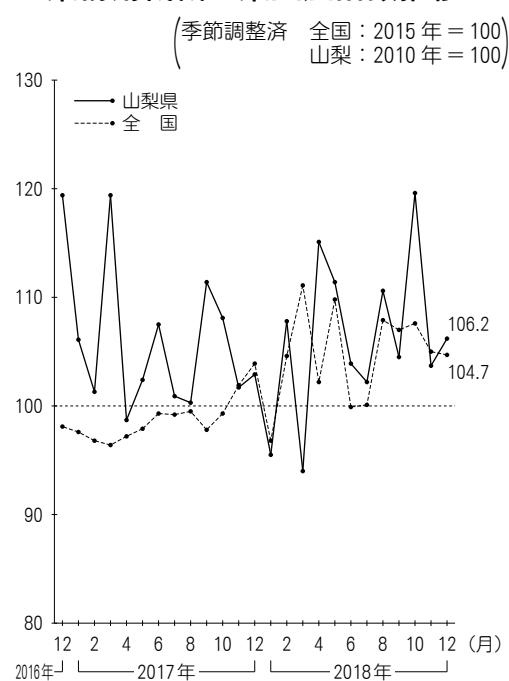
プリンタ向け部品は、受注・生産が前年を上回っている。海外向けを中心に、業務用プリンタの需要が安定していることが背景にある。先行きについて、堅調に推移していくとみられる。

光学レンズは、工作機械関連や複写機向けの受注・生産が横ばい圏で推移している。

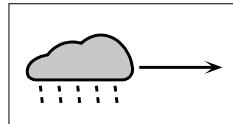
カメラ部品は、高価格帯のデジタル一眼レフカメラや若い女性を中心に人気のあるミラーレスカメラの部品を扱う先で一定の受注量を確保している。

医療機器は、取扱品目によるばらつきがあるものの、全体としては受注・生産が安定的に推移している。

業務用機械工業生産指数推移



■ 建設



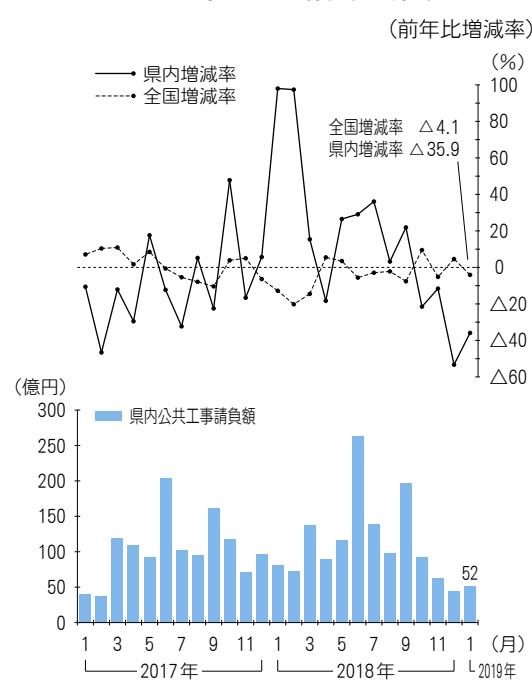
経費上昇を背景に入札不調が増加

1月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は51億85百万円、前年同月比35.9%減と、4か月連続の減少。発注者別では国（前年同月比4.8%減）、県（同33.7%減）、市町村（同48.7%減）ともに減少した。2018年度の累計（2018年4月～2019年1月）は1,155億86百万円で、前年度を2.1%上回っている。

民間工事は、店舗や物流施設などに動きがみられるものの、製造業の設備投資に一服感が窺われるなか、これまでの増勢が鈍化している。

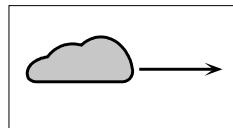
なお、人手不足に伴う人件費の高騰や資材価格の上昇により、予定価格と見積価格に乖離が生じるなかで、入札不調となるケースが増加。

公共工事保証請負額推移



「東日本建設業保証㈱」

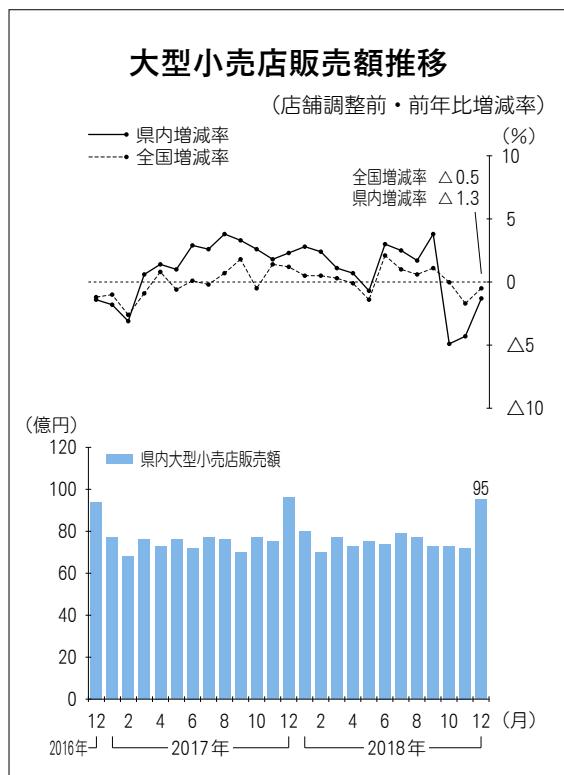
■ 商 業



野菜の相場安で客単価が下落

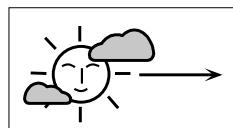
1月～2月の商況をみると、衣料品や乗用車販売など一部に弱い動きがみられるなど、力強さを欠いている。

品目別にみると、家電品は、前年並みの推移。白物大型家電が引き続き堅調なほか、4K、8Kテレビにも動き。食料品は、野菜の大幅な相場安が続くなかで客単価が下落するなど、やや弱めの動き。一方、世帯構成やライフスタイルの変化に伴い、弁当や惣菜、レトルト食品など簡便・即食商材の需要が拡大傾向。衣料品は、気温の上昇に伴い春物に動きがみられたが、全体的には婦人・紳士服ともに低調な状況。乗用車販売は、普通車、小型車とともに前年割れ。



「経済産業省」

■ 観 光

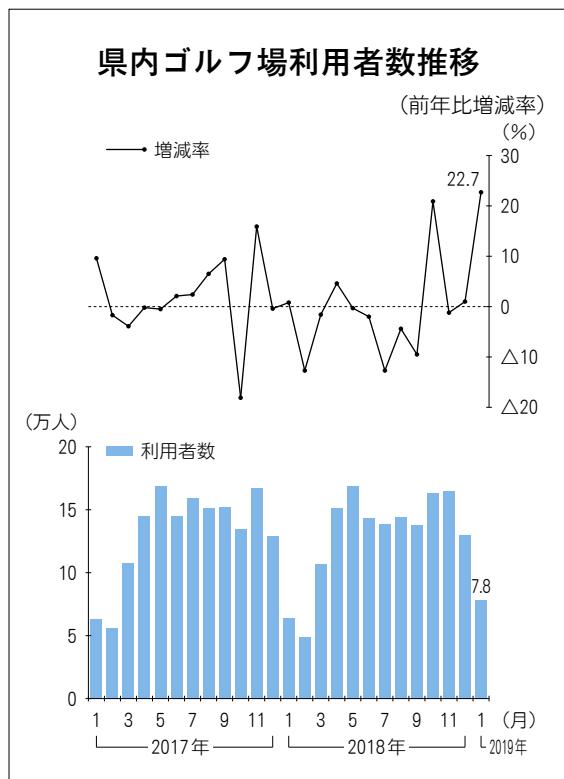


晴天に恵まれ客足は堅調

1月の県内観光は、前年を上回る入込みとなった。月間を通じて好天に恵まれ、平均気温が例年と比べて高めに推移したことから、各地の客足は概ね堅調。

地域別にみると、湯村・下部の両温泉は、個人客を中心に前年を上回る入込み。石和温泉は、概ね前年並みの入込みとなるも、新年会等の宴会はやや低調。河口湖は、国内客、外国人観光客ともに堅調を維持。

なお、JR東日本が3月に実施するダイヤ改正について、地域の観光関連事業者の多くは、特急「あずさ」の停車駅減少に伴う観光客数への影響を懸念している。



「県税務課」

県内経済トピックス

(2月を中心として)

■ 中部横断道六郷－下部温泉早川間他が開通

国土交通省甲府河川国道事務所と中日本高速道路は、5日、中部横断自動車道の六郷－下部温泉早川インターチェンジ（IC）間（8.4 km）と富沢 IC－新清水ジャンクション間（20.7 km）が3月10日に開通すると発表した。

これにより、山梨県から静岡県への移動時間（各県庁間で算出）は、現在の約2時間30分から30分短縮され、約2時間となる。また、時間短縮により、物流・輸送の効率化や山梨・静岡の観光周遊の拡大が期待される。

■ 峠東地域の果樹農業が世界農業遺産申請へ

農林水産省は、15日、世界農業遺産への認定申請をする地域として「峠東地域の扇状地に適応した果樹農業システム」を承認したことを発表した。

世界農業遺産とは、世界において重要かつ伝統的な農林水産業を営む地域を認定する制度で、峠東地域以外では、滋賀県琵琶湖地域、兵庫県兵庫美方地域が承認された。今回承認された3地域は国連食糧農業機関（FAO）への申請を行い、審査を受けることになる。

■ 移住希望地域ランキング4位に後退

NPO法人「ふるさと回帰支援センター」は、20日、2018年の移住希望地域ランキングを発表した。

これによると、山梨県は昨年の2位から4位に後退した。1位は2年連続で長野県、2位は昨年3位であった静岡県、3位は北海道で昨年の16位から大幅に順位を上げた。

なお、ふるさと回帰支援センターへの年間相談件数は41,518件と初めて4万件を超えており、移住に対する関心が一段と高まっている。

■ 公立高校生就職内定率が過去2番目の高さ

山梨県教育委員会は、20日、今春卒業予定の公立高校生の就職内定状況を発表した。

これによると、昨年12月末現在の就職内定率は94.9%で、調査が開始された1995年度以降で2番目に高い水準となった。男女別の内定率をみると、男子が94.7%、女子が95.3%となった。なお、今年度の全日制と定時制の県内公立高校卒業予定者数は5,976人で、このうち就職希望者が1,177人、就職内定者は1,117人となっている。

■ 山梨大学他「ゆるキャン△」効果を発表

山梨大学および山梨中銀経営コンサルティングは、20日、アニメ「ゆるキャン△」が地域に与えた影響調査結果を発表した。

これによると、県内で開催された主なイベントへの参加者が6,000人以上、消費総額が8,000万円超と推計されたほか、主な調査対象である身延町で地域の人々の自信や誇りが向上したとしている。3月には調査結果を踏まえたシンポジウムが山梨大学で開催され、関係者による講演会やパネルディスカッションが行われる。

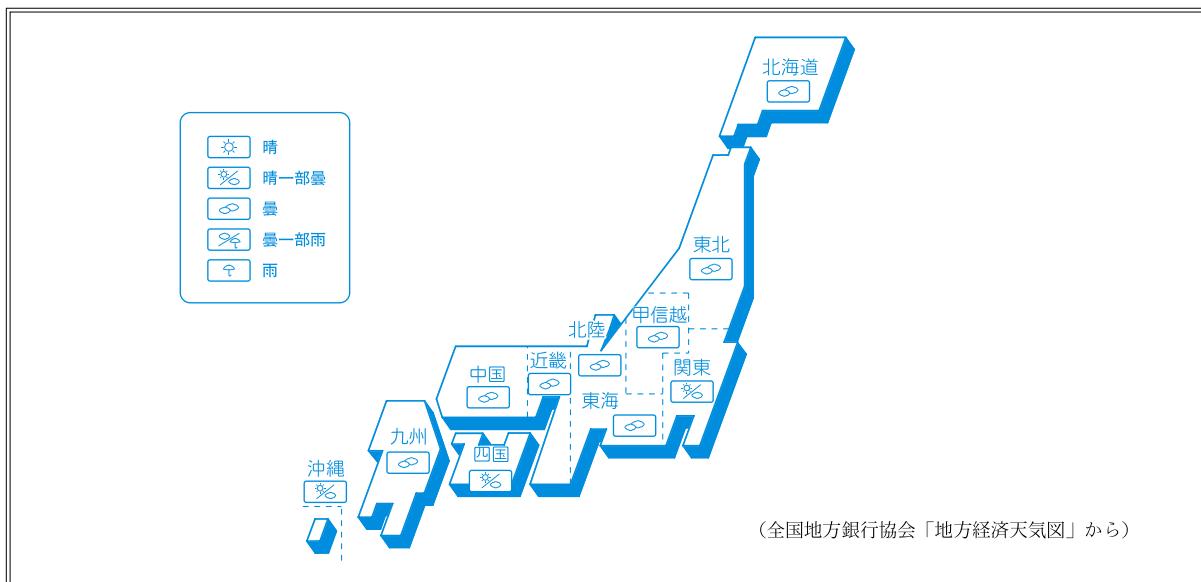
■ 甲府城跡が国史跡に指定

文部科学省は、26日、甲府城跡（舞鶴城公園）を国の史跡に指定した。

山梨県教育委員会によると、甲府城跡は甲府市の中心部に築かれており、本丸を中心に各曲輪（くるわ）が階層的に配置され、築城期の野面積み（のづらづみ）石垣が良好な状態で残っていること、また、東日本の中でも早い段階に織田・豊臣系の城郭として築かれ、近世の政治・軍事の歴史を知ることができる貴重な城であり、その点が評価されたとしている。

全国各地の動向

～持ち直しの動きが続いている～



- 晴 • 北海道 … 設備投資、観光は持ち直し。輸出は足許減少。
- 東北、甲信越 … 住宅建築は足許増加。設備投資は持ち直し。公共工事は減少傾向ないし弱含み。
- 北陸 … 個人消費は緩やかな持ち直し。生産活動は概ね横這い。
- 東海 … 住宅建築は足許増加。設備投資は持ち直しの動き。輸出は足許減少。
- 近畿 … 生産活動は回復に向けた動き。観光は持ち直し。個人消費は弱含み。
- 中国 … 設備投資は持ち直し。個人消費は概ね横這い。輸出は足許減少。
- 九州 … 公共工事は足許増加。観光は上向き。個人消費はやや弱含み。
- 関東 … 公共工事は足許増加。生産活動は緩やかな持ち直し。輸出は増勢鈍化。
- 四国 … 設備投資、生産活動は持ち直し。住宅建築は足許減少。
- 沖縄 … 観光は回復。生産活動は概ね横這い。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全 国 の 状 況	12月	1月	2月
景況判断：持ち直しの動きが続いている	59.4	60.2	57.8
景況見通し：持ち直しの動きが続く	58.7	57.9	57.1
個人消費：大型小売店販売が減少し、乗用車販売も減少するなど、弱含み	57.0	53.1	47.7
住宅建築：貸家が減少したものの、持家、分譲住宅が増加するなど、足許増加	46.9	46.9	51.6
設備投資：製造業、非製造業ともに投資を積み増す動きがみられる	56.3	60.2	57.0
公共工事：国、市町村が減少したものの、独立行政法人等、都道府県が増加するなど、概ね横這い	53.9	51.6	52.3
輸 出：化学製品、輸送用機器が増加したものの、非鉄金属、精密機器類が減少	61.5	54.8	52.9
生産活動：石油製品、一般機械が増加したものの、鉄鋼、パルプ・紙・紙加工品が減少	50.0	59.4	50.0
観 光：入込客や宿泊客が増加するなど、上向き	56.0	57.8	62.1
雇用情勢：有効求人倍率が高水準で推移するなど、改善	59.4	60.2	60.2

D.I. = (「好転」×1.0 + 「不变」×0.5 + 「悪化」×0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入額 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指	一致指	運行指	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	人	%	億円	%	2010=100	%	2010=100		2015=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%	
2016年	829,884	△0.6	954	△2.3	102.3	3.9	111.9	129.2	183.0	99.6	△0.4	900	△1.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△12.6
2017年	823,580	△0.8	946	△0.9			147.4	144.5	183.2	99.9	0.3	914	1.5	23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2018年	818,391	△0.6					130.2	135.2	168.6	101.4	1.5			22,450	△2.6	19,559	△2.2	16,557	1.8
2018. 1	823,079	△0.7	65	12.4	138.4	30.4	141.3	142.4	175.6	101.1	1.6	80	2.8	1,733	△1.5	1,507	△0.9	1,326	6.0
2	822,376	△0.7	46	3.1	139.6	23.4	139.0	140.0	179.8	101.2	2.0	70	2.4	1,938	△8.6	1,703	△7.3	1,559	6.1
3	821,467	△0.7	55	3.8	140.2	25.4	133.6	143.2	181.6	101.0	1.6	77	1.1	2,896	△6.6	2,591	△6.0	1,904	△4.5
4	818,455	△0.7	52	1.4	139.5	26.0	136.0	137.3	179.1	100.8	1.0	73	0.7	1,610	△4.2	1,397	△6.1	1,255	3.2
5	819,673	△0.6	134	△2.6	142.8	24.0	130.3	139.5	182.0	100.9	0.9	75	△0.7	1,595	△5.1	1,399	△7.0	1,190	△4.6
6	819,443	△0.6	177	9.0	150.4	18.5	132.1	141.2	181.4	101.1	1.2	74	3.0	1,989	△1.2	1,735	△1.6	1,376	△10.5
7	819,047	△0.6	91	2.2	149.3	22.0	129.2	142.7	178.4	101.0	1.4	79	2.5	1,813	△5.5	1,579	△1.4	1,323	0.6
8	818,865	△0.6	61	△0.8	155.5	23.7	136.1	147.0	176.4	101.5	1.7	77	1.7	1,530	△1.0	1,322	1.7	1,147	10.5
9	818,715	△0.6	48	4.9	142.1	7.4	131.5	145.1	172.6	102.0	2.0	73	3.8	2,006	△7.3	1,748	△6.7	1,465	4.6
10	818,391	△0.6	46	1.1	154.2	13.9	134.4	140.8	169.9	102.6	2.5	73	△4.9	1,788	9.8	1,538	7.3	1,409	5.5
11	818,018	△0.7	59	3.8	156.9	5.3	130.7	139.7	170.6	102.2	1.7	72	△4.3	1,846	5.8	1,601	9.0	1,477	4.5
12	817,583	△0.7	131	2.0	155.3	5.2	130.2	135.2	168.6	101.9	0.8	95	△1.3	1,706	1.0	1,439	△0.3	1,126	7.1
2019. 1	817,192	△0.7	64	△2.1								p74	△6.8	1,611	△7.0	1,401	△7.0	1,430	7.8
出所	県統計調査課	県税務課	県統計調査課	県統計調査課	県統計調査課	県統計調査課	県統計調査課	県統計調査課	県統計調査課	経済産業省	山梨県自動車販売店協会	県軽自動車協会							

全国の主要経済指標①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指	一致指	運行指	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	千人	%	億円	%	2015=100	%	2010=100		2015=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%	
2016年	126,933	△0.1	554,686	△1.5	100.0	0.0	100.6	101.2	100.6	99.9	△0.1	195,979	△0.4	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△9.0
2017年	126,706	△0.2	587,875	6.0	103.1	3.1	101.9	105.1	104.7	100.4	0.5	196,025	0.0	3,412	4.5	2,938	5.2	1,843	6.8
2018年					104.1	1.0	97.5	101.8	103.3	101.3	1.0	195,998	△0.0	3,369	△1.3	2,890	△1.6	1,924	4.4
2018. 1	126,592	△0.2	54,217	14.3	100.8	1.6	100.5	101.9	104.3	101.3	1.4	16,826	0.5	245	△5.8	215	△6.2	156	8.7
2	126,609	△0.1	48,159	7.2	103.5	1.0	101.4	102.7	104.5	101.3	1.5	14,565	0.5	298	△4.9	259	△5.2	177	2.6
3	126,493	△0.2	29,146	4.5	105.7	2.5	100.3	102.9	104.5	101.0	1.1	16,351	0.3	440	△4.9	378	△4.8	229	△0.7
4	126,502	△0.2	53,806	2.2	105.4	2.1	101.9	104.1	104.0	100.9	0.6	15,564	△0.1	227	0.6	193	△1.2	141	7.8
5	126,466	△0.2	94,328	6.4	104.8	3.3	101.7	103.4	104.9	101.0	0.7	15,664	△1.4	237	△0.6	202	△2.3	136	0.6
6	126,509	△0.2	23,001	6.5	103.4	△1.6	100.8	103.2	104.3	100.9	0.7	16,030	2.1	294	△7.3	252	△7.9	161	△0.4
7	126,529	△0.2	66,595	7.9	103.0	2.1	99.8	102.3	103.6	101.0	0.9	17,002	1.0	284	1.2	245	1.6	160	7.1
8	126,496	△0.2	44,357	△2.9	103.3	0.2	100.2	102.8	104.2	101.6	1.3	15,751	0.6	235	△0.3	200	2.2	131	7.7
9	126,417	△0.2	33,521	5.2	102.9	△2.5	99.9	101.4	103.5	101.7	1.2	15,135	1.1	310	△3.2	265	△4.0	177	0.0
10	p126,440	△0.2	38,222	4.9	105.9	4.2	99.8	104.6	103.3	102.0	1.4	15,862	△0.2	264	12.8	227	13.2	157	11.7
11	p126,450	△0.2	80,467	6.0	104.8	1.5	99.1	102.9	103.9	101.8	0.8	16,423	△1.7	282	8.3	240	8.1	162	9.2
12	p126,420	△0.2	36,906	4.2	104.7	△1.9	97.5	101.8	103.3	101.5	0.3	20,825	△0.5	253	△4.2	215	△5.8	137	3.6
2019. 1	p126,320	△0.2			p100.8	0.0				101.5	0.2	p16,322	△3.0	250	2.4	217	1.3	159	1.8
出所	総務省	財務省	経済産業省		内閣府		総務省		経済産業省			日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会					

(注1) 年数値は10月1日現在

(注2) 年計は年度計

(注3) 年数値は12月現在

(注4) p は速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要 年月	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)																	
	消費支出金額		同実質指数		金額 円	前年比 %	指 數 前年比 %	時間 時間	指 數 前年比 %	人 人	指 數 前年比 %	人 人	前年比 %	人 人	前年比 %	新規 人	有効 人	人 人	前年比 %															
2016年	298,710	△3.8	96.6	△3.4	327,638	1.2	18.7	△2.3	152,230	△0.5	39,190	△6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△14.6																
2017年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△5.7																
2018年	296,315	△5.9	94.1	△7.3																														
2018. 1	290,291	△16.3	92.4	△17.6	275,052	2.0	19.0	5.6	157,459	△1.5	3,387	△6.4	6,765	2.7	2.13	1.45	2,168	0.6																
2	263,052	△12.5	83.7	△14.1	273,103	0.7	21.6	7.5	156,595	△1.8	3,381	△6.9	6,580	△0.6	2.02	1.47	1,994	△3.7																
3	315,346	△7.0	100.5	△8.4	283,491	4.4	22.9	11.1	156,936	△2.4	3,536	△3.7	6,898	13.3	2.15	1.47	1,953	△7.0																
4	309,198	△13.9	98.8	△14.8	278,177	0.6	22.0	6.8	160,187	△1.9	3,928	0.7	6,818	6.3	2.07	1.46	1,852	△5.8																
5	244,513	△23.0	78.0	△23.7	282,211	2.0	20.0	11.1	160,553	△1.6	3,344	4.0	6,207	7.3	1.93	1.45	2,305	5.3																
6	251,571	△20.9	80.1	△21.8	567,449	14.5	20.4	0.5	160,112	△2.1	2,738	△8.9	6,128	△0.5	2.10	1.45	2,184	△2.8																
7	394,911	44.7	125.9	42.6	363,562	2.1	20.3	△3.8	161,526	△2.0	2,724	△1.1	6,687	6.9	2.11	1.46	2,244	0.0																
8	279,543	△10.7	88.7	△12.2	279,405	△0.5	19.5	6.0	161,669	△1.8	2,952	△1.0	6,367	10.2	2.01	1.47	2,371	△3.8																
9	256,760	△4.5	81.0	△6.4	279,466	0.8	20.6	1.5	161,173	△1.9	2,749	△11.6	6,064	△3.9	2.08	1.49	2,171	△8.5																
10	280,571	△0.4	88.0	△2.8	275,410	0.0	21.4	7.5	162,072	△1.1	3,450	18.1	7,230	12.1	2.11	1.47	2,307	2.0																
11	292,208	0.9	92.1	△0.8	285,361	0.8	21.6	0.0	161,719	△1.6	2,806	△2.5	6,089	5.1	2.09	1.47	2,207	4.8																
12	361,838	△2.8	114.3	△3.5	p679,823	8.3	p20.3	△3.3	p158,732	△3.1	2,304	△10.2	5,562	△10.7	2.10	1.46	2,048	△0.3																
2019. 1											3,489	3.0	6,992	3.4	2.13	1.42	2,102	△3.0																
出所	総務省				県統計調査課								山梨労働局																					

全国の主要経済指標②

摘要 年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者																	
	消費支出金額		平均消費性向		金額 円	前年比 (実質) 平均消費 性向	指 數 前年比 %	時間 時間	指 數 前年比 %	人 千人	指 數 前年比 %	人 千人	前年比 %	人 千人	前年比 %	新規 人	有効 人	失業者数 万人	失業率 %															
2016年	309,591	△1.8	72.2	△1.6	361,593	1.0	17.5	△0.6	27,840	0.9	5,310	△5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1																
2017年	313,057	1.1	72.1	△0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8																
2018年	315,314	0.7	69.3	△2.8																														
2018. 1	317,659	2.6	88.2	3.0	303,430	0.8	16.7	0.6	28,383	1.5	441	△7.1	1,030	2.3	2.37	1.59	159	2.4																
2	289,177	△4.4	68.8	△5.3	294,667	0.4	18.5	0.5	29,171	4.6	432	△7.3	1,016	0.2	2.35	1.59	166	2.5																
3	334,998	△0.6	89.7	△3.2	320,225	2.2	19.0	2.7	28,967	4.5	459	△6.5	1,011	3.1	2.38	1.59	173	2.5																
4	334,967	1.5	82.7	△3.2	308,597	0.3	18.5	1.1	29,492	4.3	545	△1.9	966	4.6	2.37	1.60	180	2.5																
5	312,354	△5.3	96.3	△6.0	309,570	2.2	16.9	1.2	29,599	4.3	447	△1.3	962	5.5	2.38	1.61	158	2.2																
6	291,998	△1.6	44.6	△5.3	546,531	3.1	17.7	1.1	29,581	4.2	382	△9.3	966	0.2	2.42	1.61	168	2.4																
7	310,031	0.4	63.9	△0.3	431,833	1.4	17.9	1.1	29,562	4.0	372	△2.4	957	3.7	2.41	1.62	172	2.5																
8	319,939	6.1	75.7	0.5	304,527	1.2	16.8	△1.8	29,490	4.1	384	△4.9	976	3.4	2.39	1.63	170	2.4																
9	302,652	1.5	82.8	0.5	301,470	0.8	17.7	△1.7	29,445	3.8	353	△14.9	931	△6.6	2.44	1.63	162	2.3																
10	315,433	△1.4	73.6	△1.9	304,581	1.9	18.5	0.5	29,477	3.8	422	3.0	1,070	4.6	2.40	1.62	163	2.4																
11	303,516	△0.6	81.7	△1.7	323,513	3.4	19.0	0.5	29,257	2.9	357	△2.4	967	2.6	2.40	1.63	168	2.5																
12	351,044	△2.2	41.3	△3.7	690,387	3.2	18.5	△2.1	29,282	3.0	302	△7.0	869	△5.7	2.40	1.63	159	2.4																
2019. 1											435	△1.4	1,059	2.8	2.48	1.63	166	2.5																
出所	総務省								厚生労働省								総務省																	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。 (注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) p は速報値

山梨県の主要経済指標③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)					
	合計		持家		貸家						件数		前年比		負債総額		前年比		預金	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	%	百万円	%	億円	%	億円	%		
戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%			
2016年	4,866	5.6	2,978	△1.1	1,417	22.4	286,867	△9.1	1,370	2.6	38	△22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△0.2		
2017年	4,897	0.6	2,783	△6.5	1,271	△10.3	394,412	37.5	1,341	△2.1	44	15.8	17,024	△54.4	44,239	1.8	18,738	0.4		
2018年	4,518	△7.7	2,859	2.7	1,127	△11.3	471,046	19.4							44,890	1.5	18,982	1.3		
2018. 1	517	31.9	304	27.2	170	37.1	47,704	87.5	81	98.0	5	66.7	507	149.8	43,723	1.9	18,600	0.3		
2	275	△23.4	188	△2.6	56	△58.5	18,277	△56.2	72	97.4	7	250.0	720	254.7	43,751	1.8	18,610	0.4		
3	378	△19.7	240	18.2	94	△31.4	10,360	△71.1	137	15.4	2	△50.0	110	△98.5	44,195	2.4	19,292	2.1		
4	300	△17.1	212	△3.2	49	△56.3	36,916	31.3	90	△18.3	2	△50.0	61	△71.2	44,034	1.4	18,745	1.5		
5	307	△9.2	213	△3.2	62	29.2	75,583	191.5	116	26.5	4	△20.0	158	△96.0	44,230	1.2	18,854	2.2		
6	446	△13.1	231	△31.9	160	15.1	54,634	66.1	263	29.1	3	△50.0	106	△81.6	45,005	2.2	18,875	2.6		
7	358	△8.9	265	38.0	63	△33.7	33,412	52.3	139	36.1	4	0.0	772	23.5	44,508	1.3	18,774	1.7		
8	436	30.1	291	31.1	113	73.8	47,938	91.9	98	3.2	2	△33.3	300	84.0	44,640	1.5	18,785	1.9		
9	332	20.3	211	△1.4	84	104.9	57,820	115.5	197	21.9	9	800.0	3,103	20586.7	44,733	1.5	19,027	2.4		
10	370	△23.9	267	△7.3	58	△29.3	36,242	△34.7	93	△21.5	2	△50.0	91	46.8	44,367	1.8	18,856	2.8		
11	312	△39.7	172	△25.9	56	△70.2	30,467	0.4	63	△11.6	4	△20.0	89	△95.1	44,542	1.8	18,856	1.9		
12	487	7.0	265	19.4	162	54.3	21,693	△51.5	45	△53.3	4	33.3	482	△72.9	44,890	1.5	18,982	1.3		
2019. 1	530	2.5	317	4.3	167	△1.8	15,621	△67.3	52	△35.9	4	△20.0	4,597	806.7						
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行							

全国の主要経済指標③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)					
	合計		持家		貸家						件数		前年比		負債総額		前年比		預金	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	%	億円	%	百億円	%	百億円	%		
戸	%	戸	%	戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%			
2016年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△4.2	20,061	△5.0	73,434	8.1	49,157	3.3		
2017年	9,646	△0.3	2,843	△2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△4.3	8,405	△0.5	31,677	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8		
2018年	9,424	△2.3	2,832	△0.4	3,964	△5.5	56,212	△1.1			8,235	△2.0	14,855	△53.1						
2018. 1	664	△13.2	203	0.1	283	△10.8	4,126	△15.5	6,101	△12.8	635	5.0	1,046	△18.6	76,350	4.0	50,422	2.8		
2	691	△2.6	200	△6.1	294	△4.6	4,622	1.3	6,139	△20.2	617	△10.3	900	△22.3	76,519	4.1	50,384	2.6		
3	696	△8.3	206	△4.2	298	△12.3	4,404	18.4	12,697	△14.5	789	0.4	1,327	△20.5	77,834	4.0	50,916	2.6		
4	842	0.3	233	△1.9	354	△2.1	5,060	1.8	21,777	5.5	650	△4.4	955	△8.3	78,553	4.3	50,829	2.9		
5	795	1.3	233	△2.2	311	△5.7	4,625	△3.5	12,857	3.5	767	△4.4	1,044	△2.4	78,396	4.1	50,661	2.6		
6	813	△7.1	251	△3.4	349	△3.0	4,840	△9.8	14,339	△5.6	690	△2.3	2,195	△86.2	78,187	4.1	51,015	2.9		
7	826	△0.7	254	0.3	358	△1.4	5,357	12.7	12,520	△2.9	702	△1.7	1,127	2.6	77,345	2.6	50,957	2.7		
8	819	1.6	244	0.2	355	1.4	4,508	△10.1	11,241	△2.2	694	8.6	1,213	31.3	77,258	2.4	50,852	2.5		
9	819	△1.5	249	△0.0	354	△5.8	4,762	△5.6	12,186	△7.6	621	△8.5	1,842	59.1	77,673	2.9	51,217	2.3		
10	833	0.3	259	4.6	352	△7.3	4,850	△3.7	12,823	9.5	730	△0.4	1,176	22.7	77,458	1.9	50,951	2.2		
11	842	△0.6	255	2.5	349	△6.9	4,503	△4.5	8,189	△5.2	718	6.1	1,213	△16.7	77,913	1.9	51,162	2.4		
12	784	2.1	244	4.8	308	△7.9	4,555	13.7	8,340	4.6	622	△10.6	818	△79.4						
2019. 1	671	1.1	209	3.3	248	△12.3	4,418	7.1	5,853	△4.1	666	4.9	1,684	61.0						
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行							

(注1) 年計は年度計

(注2) 年計は年末残高

最近の話題

山梨県がふるさと暮らし希望地域 ランキングで4位に後退

NPO 法人ふるさと回帰支援センターが実施した移住希望に関するアンケート調査において、山梨県が移住希望地域ランキングで4位に後退しました。

同調査は2018年1月5日から12月26日にかけて、ふるさと回帰支援センターを訪れた移住相談者や同センターが主催・共催したセミナー・相談会等への参加者を対象に実施されました（回答数9,776件）。

山梨県は2010年から2012年にかけては8～15位で推移していましたが、2013年に2位に浮上し、2014年に初めて首位になりました。その後、2015年から2017年までは、長野県とトップの座を争っていました。しかし、直近の2018年では、1位が長野県、2位が静岡県、3位が北海道となり、山梨県は4位に後退しました。

このうち、3位の北海道は昨年の16位から大幅に順位を上げました。北海道は2016年10月より相談窓口を設置し、その認知度が高まり相談が増えたことに加え、道内自治体がセミナーを開くだけでなく『北海道ウィーク』として週替わりで相談窓口での出張相談会（相談デスク）を開催するなど、積極的なプロモーションを展開しました。また、11月に開催された「北海道暮らしフェア」には1,150名が参加し、その後の相談窓口への来訪につながるなど、様々な取り組みの結果が功を奏したといえます。

同センターの調査によると、年間の移住相談件数が初めて4万件を超える相談者は20歳代から40歳代が約70%を占めています。山梨県は今回、ランキングが4位に後退しましたが、依然として移住希望先上位の県であることに変わりはありません。移住希望者のニーズを的確に捉え、他県の取り組み事例も参考にしながら強力なプロモーション活動を展開するとともに、県と市町村が連携を図りつつ、オール山梨で移住の受け皿を作っていくことが求められます。

移住希望地ランキングの推移

2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
順位	県名								
1	山梨県	1	長野県	1	山梨県	1	長野県	1	長野県
2	長野県	2	山梨県	2	長野県	2	山梨県	2	静岡県
3	岡山県	3	島根県	3	静岡県	3	静岡県	3	北海道
4	福島県	4	静岡県	4	広島県	4	広島県	4	山梨県
5	新潟県	5	岡山県	5	福岡県	5	新潟県	5	新潟県
6	熊本県	6	広島県	6	岡山県	6	福岡県	6	広島県
7	静岡県	7	高知県	7	大分県	7	岡山県	7	福岡県
8	島根県	8	秋田県	8	新潟県	8	福島県	8	富山县
9	富山县	9	大分県	9	長崎県	9	宮崎県	9	宮崎県
10	香川県	10	宮崎県	10	宮崎県	10	富山县	10	福島県

(出所:NPO法人ふるさと回帰支援センター)

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号

☎ (055) 224-1032

山梨中央銀行 URL:

<https://www.yamanashibank.co.jp/>